

令和3年3月改訂版

第2期 大牟田市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間：令和2年度～5年度

福岡県大牟田市

令和2年3月

1. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

我が国の人口は、平成20(2008)年をピークに減少に転じ、令和12(2030)年から令和17(2035)年の間には、全ての都道府県で人口減少が始まるとされています。そこで、急速な少子高齢化に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって、活力ある日本社会を維持していくことを目的として、国全体でまち・ひと・しごと創生（地方創生）の取組みが進められています。

本市においても、人口は昭和30年代に20万人以上となるピークを迎えた以降、一貫して減り続けていることから、人口減少対策を喫緊の課題と捉え、平成27(2015)年度から令和元(2019)年度を計画期間とする第1期大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

第1期総合戦略においては、安心して子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりや特色ある学校教育の展開、企業誘致や市内企業の競争力強化、新規創業の促進とともに、市内外へのシティプロモーションを進めました。各施策に掲げるKPI（重要業績評価指標）については9割以上を達成し、人口減少の抑制には至っていないものの、合計特殊出生率の向上や社会動態の減少幅の縮小など一定の成果が見られています。

この成果をさらなる人口減少の抑制に結びつけるためには、「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点による取組みが必要となります。これにより、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、また、子育てや教育環境を充実させ、このまちに人材が育ち、その豊富な人材によって地場企業が伸び、地域全体がさらに浮揚していくといった好循環を生み出していきます。

そこで、国や福岡県の人口ビジョン・総合戦略などを勘案しながら、新たに令和2(2020)年度から5(2023)年度の4年間を計画期間とする第2期総合戦略を策定し、引き続き人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに重点的に取り組むこととします。

なお、総合計画と総合戦略は、中長期的な視点から、人口減少の抑制や魅力ある地域づくりに向け、総合的かつ計画的にまちづくりを進めるという共通の目標があることから、両者を一体的なものとして策定し、進捗管理を行いながら推進していくこととします。

2. プロジェクトの推進の視点と概要

人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに向けた取組みを進めるにあたり、総合計画からまちの創生・ひとの創生・しごとの創生に係る施策を抽出し、施策や事業の垣根を越えた一つのプロジェクトとして一体的なものとして推進します。

各プロジェクトは、人口減少の抑制と魅力ある地域づくりという共通目標の達成に向け、密接に関連させることで相乗効果の発揮を目指すとともに、積極的にシティプロモーションを展開することで、取組みを更に加速させ、確実に成果に結びつけます。

あわせて、国が横断的な目標として取り組む「多様な人材が活躍できる環境づくり」、「Society 5.0の実現に向けた技術の活用」、「持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生の推進」、あるいは「関係人口の創出・拡大」についても、今後支援策の拡充が想定されることから、本市においてもそれを念頭に置きながら取り組むこととします。

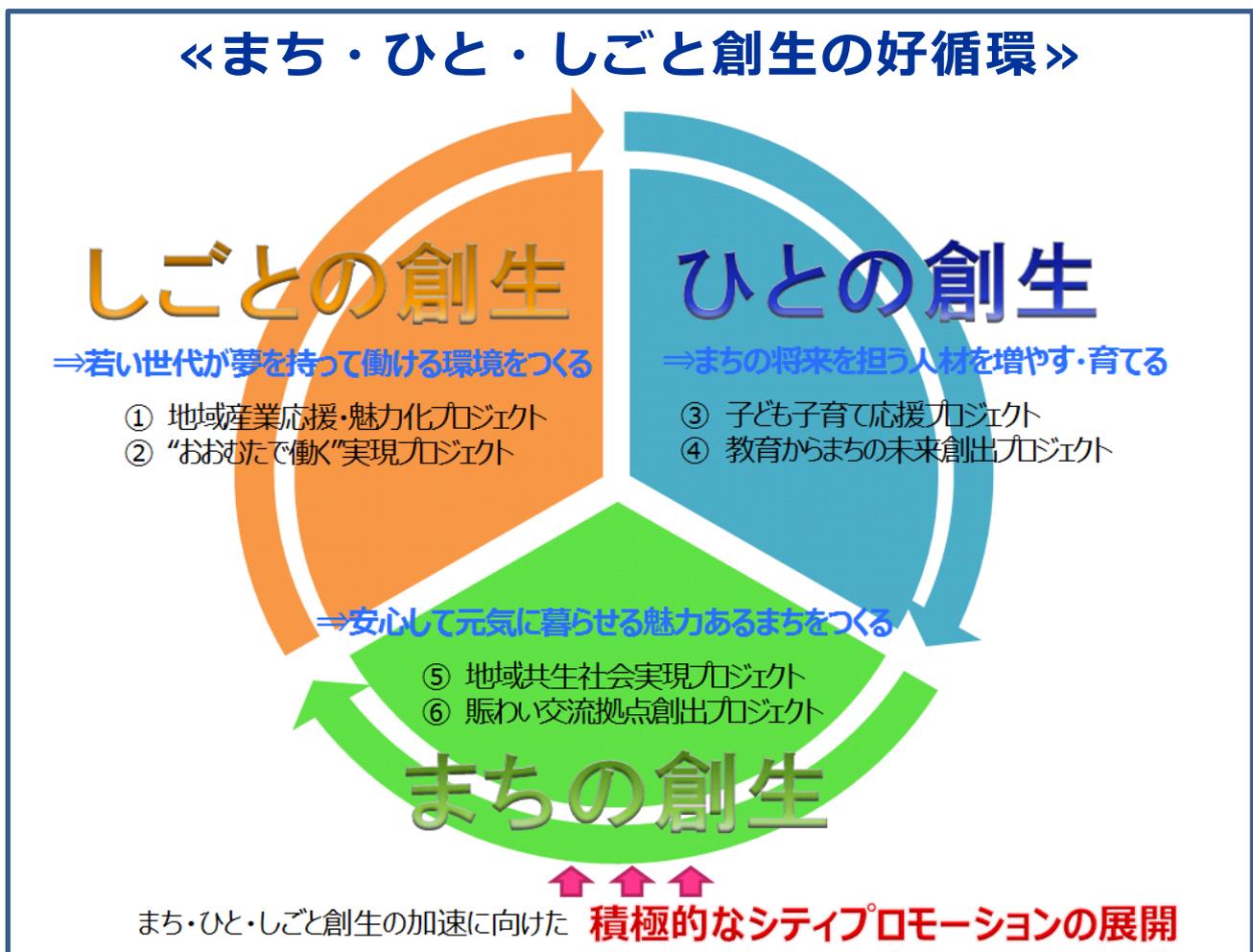
このような中長期的な視点や共通の目標により、部局横断による全庁的な体制で取り組むとともに、市民や関係団体等との連携を強化し、市一丸となって取り組むこととします。

しごとの創生 ～若い世代が夢を持って働ける環境をつくる～

ひとの創生 ～まちの将来を担う人材を増やす・育てる～

まちの創生 ～安心して元気に暮らせる魅力あるまちをつくる～

まち・ひと・しごと創生の加速 ～積極的なシティプロモーションの展開～



人口減少の進行により、地域経済の規模縮小だけではなく、地域社会の活力そのものが低下することが懸念されています。

人口減少を抑制し、活力ある地域社会を維持するためには、若い世代を中心に、市外に転出することなく、生まれ育った地域で職を得て、いつまでも暮らし続けることができること、若しくは、進学や就職等の理由により一度は市外に転出したとしても、いずれ戻って働けることが重要となります。また、本市に縁がなくても、本市で暮らしたい、働きたいと思ってもらえるような取組みも必要となります。

本市は石炭とともに発展したまちであり、炭鉱から派生した化学工業等の製造業がまちを支える重要な基幹産業となっています。しかしながら、それに続く産業の集積が進んでおらず、その製造業においても、今後は AI/IT の進展等により、大幅な雇用の減少も見込まれています。

本市の有効求人倍率は長く 1 を超えています。20 歳前後の若い世代の流出傾向が続いていることから、若い世代が就職したいと思えるような安心して働くことが出来る環境を整備する必要があります。

これにより、地域経済の心臓部として地域産業の競争力をさらに高めていくとともに、製造業や特定分野のみに頼らない産業の多様化を推進することで、まちの稼ぐ力を向上させるとともに、若い世代が自ら望む雇用の場で活躍できるまちの実現に取り組めます。

プロジェクト1

地域産業応援・魅力化プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

本市の経済環境は、人口減少や社会構造の変化などにより、商業・サービス業をはじめ厳しい状況下にあります。

そこで、多くの雇用を生み出している中小企業が、技術革新やグローバル化の潮流に乗り遅れることなく、競争力の強化あるいはイノベーションの創出による持続的な成長を続けることが出来るよう、経営の効率化や技術の高度化、販路開拓等、更には、新たな技術・商品の開発や新規事業展開を支援する必要があります。

さらに、商業・サービス業の新規創業等による賑わいの創出や空き店舗の解消、交流人口の拡大などによる中心市街地の活性化、並びに、農業・水産業における担い手の確保や特産物づくりを推進するなど、多様な産業の創出・育成が求められています。

【プロジェクトの方向性】

- 地域企業の生産性向上や新規取引の拡大、新たな技術・商品の開発に対して支援します。
- 商業・サービス業の新規創業や農業・水産業の特産物づくりなど、多様な産業を育成します。
- 人が集い、個性豊かで魅力的な商店街、個店づくりを支援することにより、まちにぎわいを創出します。

【主な取組み】

- (1) 地域企業支援強化事業
- (2) 研究開発等支援事業
- (3) 中小企業新規創業促進事業
- (4) 中心市街地賑わい創出事業
- (5) 意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業
- (6) 経営安定に向けた支援事業
- (7) イノベーション創出促進事業

<重要業績評価指標(KPI)>

地域企業に対する研究開発の支援件数 のべ4件

市及び商工会議所の支援による新規創業者数 のべ80件

プロジェクト2

“おおむたで働く”実現プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

本市の経済活動が活発に行われることで、そこに雇用が生まれ、市民が安心して住み続けられる環境の創出が期待できます。そこで、広域交通ネットワークやものづくりの技術、整った教育環境や自然災害の少なさなど、本市の特性を活かしながら、地域経済の発展や地域産業全体の高度化に寄与する企業の誘致に取り組む必要があります。

また、全国で有効求人倍率の高水準が続く中、企業の人手不足は企業の成長の阻害要因にもなると懸念されています。市内には全国的に事業展開を行うなど魅力的な中小企業が数多くありますが、若い世代の流出が続いており、企業の成長を支える人材の確保や育成を促進する必要があります。

【プロジェクトの方向性】

- 製造業や特定分野に頼らず、AI/IT 産業や研究開発型産業、宿泊施設などの多様な企業の誘致に取り組みます。
- 新大牟田駅南側に新たな産業団地を整備し、企業立地による雇用の創出や駅周辺の活性化を進めます。
- 市内外の若い世代の市内中小企業等への就業を促す支援を行います。

【主な取組み】

- (1) 企業誘致推進事業
- (2) 新産業団地整備事業
- (3) 【再掲】 中小企業新規創業促進事業
- (4) U I J ターン若者就職奨励事業
- (5) おおむた100若者未来応援事業
- (6) 市内事業所への就業促進事業
- (7) 【再掲】 イノベーション創出促進事業

<重要業績評価指標(KPI)>

企業の新規立地(増設含む) のべ20社

市内高等学校・高等教育機関新卒者のうち就職者の市内就職率 20%

本市の合計特殊出生率は、これまで一貫して国・県の平均を上回っている状況にあるものの、国民希望出生率の 1.8 や人口維持に必要な人口置換水準の 2.07 には及ばない状況が続いています。そのため、若い世代が安心して子どもを生み、育てることができるよう、「出会い・結婚・出産・子育て」の各段階に応じた、切れ目のない柔軟な支援やサービスを提供するとともに、経済的負担の軽減などの施策を総合的に展開することが必要です。

また、これからの新しい時代においては、このまちに暮らす人が、生まれ育った郷土に愛着と誇りを持ちながら、本市の独自性や強みに目を向け、新たな視点による持続発展可能なまちづくりを進めていかなければなりません。そのため、未来を担う世代である子どもたちに、幅広い知識や教養と新しい時代を切り拓く力を養うとともに、子どもに留まることなく、年代や国籍に関わらず、生涯を通して誰でも学ぶことができる仕組みづくりが必要です。

これら子育て支援や特色ある教育の充実を図ることにより、本市の魅力が増し、本市に住みたいという若い世代を増やしていくことで、まちの将来を担う人材をさらに増やしていきます。

あわせて、本市に必ずしも居住していない人であっても、大牟田への愛着をいつまでも持ち続け、シティプロモーションをはじめ様々な分野において協力してくれる関係人口の創出も視野に取り組みます。

プロジェクト3

子ども子育て応援プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

若者が希望を持って家庭を築き、子どもを産み育てることができるよう、出会いの機会やライフデザインを学ぶ機会の創出が必要です。

妊娠・出産・子育てといった支援の充実については、幼児教育・保育無償化をはじめ、国全体での検討も進められていますが、本市においても実情に応じ、働きながらも子育てがしやすい環境づくりや経済的負担の軽減を進める必要があります。

また、妊産婦やその家族を支えていくために、子育て期における仲間づくりや地域での見守り等、地域全体で子育てを支援することが求められています。

【プロジェクトの方向性】

- 独身男女の出会いの機会やライフデザインを学ぶことができる機会の創出を行います。
- 市民や関係機関との連携により、子育て世代への切れ目ない支援を行います。

【主な取組み】

- (1) おおむた縁結び支援事業
- (2) 若者のライフデザイン形成支援事業
- (3) 子育て世代包括支援センター事業
- (4) 子ども医療費助成事業
- (5) 地域子育て支援拠点事業
- (6) 放課後児童健全育成事業

<重要業績評価指標(KPI)>

縁結びイベント参加者数 240人

子育てしやすいと思っている市民の割合 65%

学童保育所への入所を希望した児童が入所できた割合 100%

プロジェクト4

教育からまちの未来創出プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

本市は、全国に先駆けて ESD（持続可能な開発のための教育）や英語教育に取り組んでおり、このような本市の特色ある取組みは全国から注目され、高く評価されています。

複雑で変化の激しい時代においても、児童生徒が主体的に学び「確かな学力（知）」、「豊かな心（徳）」、「健やかな体（体）」を身に付け、持続可能な社会の創り手となることができるよう、今後も ESD をはじめ、特色ある教育を進める必要があります。また、ESD は、一人ひとりが持続可能な社会の創り手に育つための学びであり、生涯を通じてあらゆる場面で実践される必要があります。

そこで、今後も日本における ESD のリーディングシティとして、ESD をより一層推進することで、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す SDGs の達成に貢献することをはじめ、市民の郷土への誇りと愛着の醸成や、ESD を通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりへと広がっていくことが期待されます。

本市には、帝京大学福岡キャンパスと有明工業高等専門学校との2つの高等教育機関や7つの高等学校が立地しており、市外からも多くの学生・生徒が通学しています。そのような本市の特徴に着目し、学生・生徒等が自らまちづくりに参画できる環境を整えることで、郷土愛やまちづくりに貢献する意欲を醸成していくことが求められています。

【プロジェクトの方向性】

- 児童生徒が持続可能な社会の創り手となることができるよう、SDGs/ESD をはじめ、英語教育や小中一貫教育の取組みを深化・充実します。
- 児童生徒はもとより、市全体に SDGs/ESD の取組みを拡げます。
- さまざまな人が学び直すことができる教育機会の確保を図ります。
- 高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加を進めます。
- 児童生徒 1 人 1 台の端末等を効果的に活用し、学習活動の一層の充実を図ることで、学習への興味・関心を高めるとともに、創造性を育みます。

【主な取組み】

- (1) 未来を創る ESD 推進事業
- (2) 人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業
- (3) 英語教育のまち・OMUTA 推進事業
- (4) 学校 ICT 活用推進事業
- (5) ESD 環境学習・啓発推進事業
- (6) 地域 ESD 推進事業
- (7) 多様な文化芸術提供事業
- (8) 高校生まちづくり体験事業
- (9) 高等教育機関等との連携事業
- (10) 【再掲】世界遺産理解促進事業

<重要業績評価指標(KPI)>

ESD を通じた地域や世界への貢献の意識がある児童生徒の割合 90%

人口減少を抑制し、魅力ある地域づくりを進めるためには、日常生活を営む上で必要とされる都市基盤や住環境の整備、医療や介護、福祉、子育て、交通ネットワークといった生活に必要なサービス・機能の充実とともに、本市が持つ歴史や文化、様々な地域資源を捉え直し、その魅力を最大限に引き出しながら、賑わいを創出していく必要があります。

そのような観点からは、「まちの創生」は、いわばまち全体の総合力を高めていくための取組みとなります。

本市は、全国に先駆けて高齢化が進むとともに、市民が個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を要する人が増えています。そのため、高齢者や障害のある人、子育て世帯、生活困窮者など生活の様々な場面で課題を抱える人がお互いに支えあい、助け合いながら自立して暮らすことができるよう包括的な支援体制の構築が求められています。

また、「動物福祉を伝える動物園」として注目を集め、市内外から多くの人々が訪れる大牟田市動物園を含む延命公園周辺エリアを、今後のまちの賑わいづくりにどのように活かしていくかといった課題を抱えています。

このような本市の課題を一つ一つ解決しながら、将来にわたって、住みやすく、安心して元気に暮らすことができるまちを創出することとします。

～令和2年7月豪雨災害による甚大な被害からの復旧・復興～

令和2年7月6日からの観測史上最高となる豪雨により、大規模な浸水をはじめ、土砂崩れや道路陥没などが起こり、人的被害や、市南部三川地区をはじめ市内全域で多くの住宅が床上・床下浸水に見舞われるとともに、道路、河川、農業施設、事業所や店舗、学校や社会教育施設等の公共施設、文化遺産などに甚大な被害が発生し、市民生活に深刻な影響を及ぼしています。

国や県をはじめ、民間企業等の支援を受けながら、被災者が安全・安心な生活を取り戻すためのさまざまな取組みを行うとともに、被災した道路や橋梁等のインフラや各施設等について、早期の復旧に取り組むことで、「安心して元気に暮らせる魅力あるまち」を創出します。

また、浸水被害対策や防災対策の強化等を行うことで、「災害に強いまちづくり」を進めます。

プロジェクト5

地域共生社会実現プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

少子高齢化や地域のつながりの希薄化など、地域を取り巻く環境の変化等により福祉ニーズが多様化、複雑化する中、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく「地域共生社会」の実現が求められています。

全国に先駆けて高齢化が進む本市においては、高齢期を迎えても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい、生活支援、予防、医療、介護のサービスが状態に応じて提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。今後は、これまでの取組みを活かしながら、生活の様々な場面で課題を抱える人を包括的に支援する体制づくりに取り組む必要があります。

あわせて、高齢者や障害のある人など、移動に支援を要する人が今後増加する一方で、利用者の減少により公共交通機関における路線の廃止や減便が進むことが想定されるため、今後どのように移動手段を確保していくかについて、早急に検討していく必要があります。

これらの取組みを進めるにあたっては、AI/IT といった新技術の活用や、専門的な知識やノウハウを有する民間企業・人材との連携を視野に入れることとします。

【プロジェクトの方向性】

- 地域住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる仕組みづくりや、地域課題を包括的に受け止めることのできる仕組みづくりを推進します。
- 市民が生涯を通じて健康で、快適に暮らすために必要とされる支援を行います。
- 全国的に広く評価される地域認知症支援体制の構築や地域密着型サービスの充実など、本市のこれまでの取組みをさらに発展させていきます。
- コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導を図り、公共交通と連携したコンパクトな都市づくりを推進します。

【主な取組み】

- (1) 包括的支援体制構築事業
- (2) 健康づくり活動支援事業
- (3) フレイル予防事業
- (4) 認知症ケアコミュニティ推進事業
- (5) 校区まちづくり交付金事業
- (6) 生活交通支援事業
- (7) 地域公共交通計画推進事業
- (8) 高齢者等の円滑な居住確保促進事業

<重要業績評価指標(KPI)>

家族以外にも不安や困りごとを相談できる人がいると思う市民の割合 50%

健康づくりに関心を持っている市民の割合 80%

プロジェクト6

賑わい交流拠点創出プロジェクト

【プロジェクトの背景・目的】

緑豊かな都市空間である延命公園周辺エリアには、更新時期を迎える市民体育館や延命配水池などまちの重要な基盤（インフラ）が所在するとともに、大牟田市動物園が「動物福祉を伝える動物園」として全国的に注目を集め、市内外から多くの人が訪れています。

広域観光・交流拠点としての高いポテンシャルを有するこのエリアを、憩いとスポーツ・レクリエーション活動の中心として一体的な活用を図ることで、より多くの人の来訪を促すとともに、来訪者が市内を周遊し、まち全体に賑わいを創出する環境づくりを進める必要があります。

また、まちの基盤の形成にあたっては、昨今の自然災害の状況を鑑み、防災拠点としての役割も担える施設等を整備することが求められています。

【プロジェクトの方向性】

- 動物園の魅力やアメニティ機能の向上に向け、必要とされる環境整備や絵本美術館を整備し、一体的な活用を進めます。
- 市民体育館など老朽化した施設への対応をはじめ、安全で快適なスポーツ環境の整備・充実に努めます。
- 延命配水池は風致地区内にあることから、景観に配慮しながら施設の更新と耐震化を進めます。
- 延命公園周辺エリアで進められている事業が効果的に連携し、延命公園の魅力向上に繋がる環境整備に努めます。

【主な取組み】

- (1) 動物園機能強化事業
- (2) (仮称) 総合体育館整備事業
- (3) 配水池更新事業
- (4) 観光基本計画推進事業
- (5) 観光資源活用事業

<重要業績評価指標(KPI)>

大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数 367 千人

積極的なシティプロモーションの展開

【プロジェクトの背景・目的】

本市には、世界文化遺産の三池炭鉱関連資産や大蛇山まつり、公式キャラクター「ジャー坊」をはじめ、ESD（持続可能な開発のための教育）や認知症支援に向けた取組み、動物園の動物福祉の取組みなど、全国的にも注目を集めている地域資源や魅力を有しています。このほかにも、有明海や三池山などの自然の豊かさや災害の少なさ、九州自動車道や有明海沿岸道路、JR・西日本鉄道・九州新幹線などの整った広域交通ネットワークによるアクセスの良さなど、訪れたい・住みたいと思ってもらえる地域資源や魅力が多くあります。

しかしながら、市民にはそれらが当たり前のものであるがゆえに魅力としての実感が薄く、また、市外居住者へ魅力が十分に伝わっていないという課題があります。

「しごと」「ひと」「まち」の創生に向けた取組みを進めるにあたっては、その取組み自体を積極的に発信するとともに、関係人口などの市外の協力を得ながら、本市の地域資源や魅力をプロモーションすることで、取組みをより効果的・相乗的に推進し、市民の郷土への愛着や誇りの醸成による定住意向の向上や、交流人口ひいては移住人口の増加へつなげることで、人口減少の抑制や魅力ある地域づくりを図っていきます。

【プロジェクトの方向性】

- 本市の取組みや様々な魅力に触れる機会を増やし、本市のイメージや知名度の向上につなげます。
- 行政だけではなく、市民や関係団体、事業所、さらには、関係人口の協力を得ながら、シティプロモーションに取り組みます。
- 観光客の受入れ体制の充実とともに、おもてなし意識を醸成しながら交流人口の増加を図ります。

【主な取組み】

- (1) シティプロモーション事業
- (2) 移住・定住促進事業
- (3) 世界遺産理解促進事業
- (4) 【再掲】観光基本計画推進事業
- (5) 【再掲】観光資源活用事業
- (6) 大牟田駅西口のにぎわい創出等事業

<重要業績評価指標(KPI)>

本市がテレビや雑誌で紹介された回数 50 回

移住相談件数 100 件

3. まち・ひと・しごと創生の今後の進め方

冒頭に示したとおり、第1期総合戦略における合計特殊出生率の向上や社会動態の減少幅の縮小などの成果を、今後さらに人口減少の抑制に結びつけるためには、「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点による重点的な取り組みが必要となります。

若い世代の増加による人口構造の若返りは、子どもを生み育てる世代の増加による年少人口の増加や将来人口の増加、働き手の増加による地域経済の活性化やイノベーションの創出、地域コミュニティや文化芸術の担い手の増加など、まちづくりの様々な分野に影響を与えます。

そこで、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」そしてシティプロモーションに掲げる各プロジェクトは、若い世代を中心に、誰もが安心した生活を送りながら、その持てる力を発揮できる環境づくりを通じ、「大牟田に住みたい・住み続けたい」という意欲を喚起するとともに、本市への愛着や誇りを醸成していくことを念頭に置きながら進めることとします。

また、各プロジェクトにおいては、人口減少を喫緊の課題と捉え、全庁的な取り組みを推進していく必要があります。

一方で、国や福岡県においても、少子化対策をはじめ、一億総活躍社会の実現や東京圏への人口集中の是正に向けた取り組みが進められています。今後も国・県による制度改正や支援策の拡充が想定されるため、今後もその動向を注視する必要があります。

最後に、人口減少の抑制や魅力ある地域づくりは、行政のみで成し遂げられるものではありません。

市民や企業・関係団体と連携し、互いに意見やアイデアを持ち寄りながら、「行政が果すべき役割」「官民連携により果すべき役割」「民間が果すべき役割」といった適切な役割分担のもと、全市的な推進体制を構築しながら進めることとします。